

# 施策評価シート（平成27年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害や様々な危機から守られ、暮らしています	施策 主管課	消防本部総務課	施策主管 課長名	岡田 弘康
	施策No.	3	施策名	消防力の強化	施策の 目指す姿	火災から守られています	関係課名	警防課、予防課、通信指令課		
	現状と課題	<p>・東日本大震災を契機に、災害に対する迅速な対応など消防に対する信頼と期待がさらに高まっています。</p> <p>・少子高齢化や就業構造の変化等により、消防団員の確保・活動参加が難しい状況であり、消防活動に参加しやすい環境づくりが重要です。</p> <p>・住宅火災の主な要因としては、火気取扱いの不注意が挙げられることから、市民一人ひとりの防火意識を高めなければなりません。</p> <p>・火災件数は、全国平均より多くなっており、本市の特徴として、野火による火災が依然として多く発生していることが挙げられます。</p>								

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)消防施設等の整備
○消防施設等の整備、更新
・消防体制の充実強化を図るため車両更新整備
・消防通信指令機能の充実強化を図るため消防救急デジタル無線の整備及び指令システムの更新整備
○消防水利、消防団施設等の整備、更新
・消火栓の設置、移設、老朽化防火水槽撤去
・消防屯所、消防ポンプ自動車等の更新
○消防職員の育成
・消防大学校、岩手県消防学校入校
(2)地域の消防力の向上
○消防団員の確保
○消防団組織の見直し
○消防団員の活動環境の整備
○消防団応援事業の実施
(3)防火意識啓発と安全管理の強化
○事業所や市民を対象とした防火意識の普及啓発
○防火対象物の査察、指導
○乾燥時季の火災予防啓発

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
火災件数(暦年)	火災予防に対する市民意識を示す指標	消防は火災を予防し、国民の生命、身体、財産を火災から保護することを目的にしていることから、指標として火災件数を設定するものである。	件	目標値				40	40	40
				実績値	61	55	52	56	50	
消防団員の充足率	地域における消防力を示す指標	充足率＝年度当初の消防団員数/条例で定める定数(2,142)	%	目標値				93.0	95.0	97.0
				実績値	93.0	93.0	91.0	90.5	89.4	
住宅用火災警報器の設置率	火災予防に対する市民意識を示す指標	年度末の設置率を指標とする	%	目標値				80.0	82.0	84.0
				実績値	77.4	77.6	78.4	80.3	82.0	

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「火災件数(暦年)」・・・【達成度c】 強風時や乾燥時における、たき火・火入れ行為や完全に消火を確認せずその場所を離れるなど、人の不注意による火災が多数発生したことから、目標値を実績値が上回った。</p> <p>■成果指標「消防団員の充足率」・・・【達成度b】 社会環境の変化(少子高齢化による若年層の減少、就業構造の変化、地域社会への帰属意識の希薄化等)などにより、昨年度の実績値より減少したものと推察される。</p> <p>■成果指標「住宅用火災警報器の設置率」・・・【達成度a】 必要性や奏功事例を防火講話会等で、広く市民に説明し設置推進を図ってきたところ、目標値に達することができた。</p>

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	火災予防充実強化事業	消防本部予防課	A	A
	岩手県消防学校火災調査課入校2名、消防フェスティバル来場者1,500人、防火講話会(450回)、火災予防巡回広報(690回)、防火対象物の査察(1,237件)、危険物施設の査察(375件)、広報誌等(9回)、コミュニティFM(28回)			
2	消防救急デジタル無線整備事業	消防本部通信指令課	A	A
	消防救急デジタル無線(無線基地局4局、多重無線装置一式、移動局113台、(車載型25台、携帯型28台、卓上固定型7台、可搬型3台、署活系無線50台))と無線のデジタル化に対応した指令システム改修及び機器の更新整備			
3	消防団員育成強化事業	消防本部総務課	A	B
	新入団員への被服新規貸与、経年劣化による被服の更新貸与、現場用ホースの更新40本、救助用資器材(救助用ボート4艇、成人用救命胴衣32着、幼児用救命胴衣24着)、消防団応援事業(ポスター1,000枚、チラシ500枚、表示証1,000枚、団員カード3,000枚、ステッカー5,000枚、バルーン500枚、ミニのぼり200本)			
4	消防団施設等整備事業	消防本部総務課	A	B
	消防屯所の更新1棟、公共下水道への接続1棟、消防団車両等の更新(消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ軽積載車1台、小型動力ポンプ積載車1台、小型動力ポンプ4台)、デジタル簡易無線登録局整備(固定局5局、車載型移動局134局、携帯型移動局107局)			
5	消防水利維持管理整備事業	消防本部警防課	A	B
	消火栓の維持管理2,003基、消火栓の整備(消火栓設置7基、消火栓移設1基)、老朽化防火水槽の撤去1基			

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・消防団員の確保に向け、「花巻市消防団応援事業要綱」を策定し、平成28年1月1日から施行。現在、19事業所の協力を得て各種サービスや割引等の提供を受けているが、更なる応援事業所の登録を促すとともに、周知の必要性がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

#### 6 施策の総合的な評価

(課題)

・「たき火」や「草焼き」などに起因した出火原因が半数近く占めていることから(50件中24件)、屋外における火の取扱いに関する注意喚起が必要。

・団装備や施設の老朽化により、修繕等のランニングコストが増加傾向にあることから、効率的かつ効果的な修繕が必要。

・少子高齢化、就業構造の変化などにより、消防団員の確保が困難になってきていることから消防団組織の再編が必要。

(今後の方向性)

・消防団、婦人消防協力隊及び自主防災組織等の連携を図りながら、火災件数の抑制と被害軽減に向けた広報活動を推進し、市民の防火意識の高揚を図る。

・長寿命化を意識し、予防修繕及び定期的なメンテナンスを実施することで、経費の節減を図る。

・再編は、消防団の効率的な組織体制を構築するための方策であるが、急激的な組織再編により消防団活動に支障をきたさないよう、段階的に協議を重ねて行き、その取組みを行政がバックアップする。